

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分			区分													
					財政健全化等	×	歳入総額	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)											
市町村名	中央市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	11,979,416	13,134,236	実質収支比率	2.4	5.0											
人口	22年国調(人)	31,322	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	11,706,579	12,629,586	経常収支比率	85.9	82.4												
	17年国調(人)	31,650		近畿	×	歳入歳出差引	272,837	504,650	(※1)	(94.5)	(90.7)												
増減率(%)	-1.0	過疎		×	翌年度に繰越すべき財源	75,342	94,664	標準財政規模	8,209,032	8,169,348													
				山振	×	実質収支	197,495	409,986	財政力指数	0.73	0.74												
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	31,327	第1次	低開発	×	単年度収支	-212,491	17,018	公債費負担比率	15.6	14.4												
	うち日本人(人)	29,882		22年国調	1,089	17年国調	1,396	積立金	425,318	536,046	健全化判断比率												
	24.03.31(人)	29,980	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-												
	うち日本人(人)	29,980		22年国調	7.4	8.5	実質単年度収支	212,827	553,064	連結実質赤字比率	-	-											
	増減率(%)	4.5		22年国調	4,929	5,525	基準財政収入額	3,866,832	3,737,414	実質公債費比率	13.8	14.2											
	うち日本人(%)	-0.3		22年国調	33.3	33.5	基準財政需要額	5,256,553	5,245,991	将来負担比率	50.6	63.9											
面積(km ²)	31.81		第3次	標準税収入額等		標準税収入額等	5,019,080	4,809,339	資金不足比率(※4)														
人口密度(人/km ²)	985			標準税収入額等	8,782	9,420	標準税収入額等	6,977,724	6,979,356														
世帯数(世帯)	12,179			歳入一般財源等		歳入一般財源等	8,971,988	9,962,422															
職員状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,823,538	13,799,707													
	市区町村長	1	7,800	一般職員	213	677,979	3,183	うち公的資金	7,866,362	7,964,507													
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	292,765	452,640													
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	4	11,344	2,836	収益事業収入	-	-													
	議会議長	1	3,300	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	554,547	554,459													
	議会副議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,513,805	2,088,487													
	議会議員	16	2,900	合計	213	677,979	3,183	減債基金	392,761	392,153													
				ラスバイレス指数(※6)	104.1		(96.2)		その他特定目的基金	2,529,998	2,149,153												
	一般会計等の一覧																						
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	上水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	財団法人シルクの里振興公社												
(2)	田富よし原処理センター事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(9)	下水道事業特別会計	(13)	山梨県市町村総合事務組合(行政手続の電子化事業特別会計他3特別会計)	(14)	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	(15)	中巨摩地区広域事務組合(一般会計)	(16)	中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)	(17)	中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)	(18)	中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)	(19)	中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)	(20)	中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)	(21)	青木が原ごみ処理組合

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,382,518	36.6	4,382,518	59.4	普通税	4,382,433	100.0	-	
地方譲与税	119,512	1.0	119,512	1.6	法定普通税	4,382,433	100.0	-	
利子割交付金	8,229	0.1	8,229	0.1	市町村民税	1,884,136	43.0	-	
配当割交付金	7,494	0.1	7,494	0.1	個人均等割	45,527	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,702	0.0	1,702	0.0	所得割	1,511,067	34.5	-	
地方消費税交付金	340,992	2.8	340,992	4.6	法人均等割	117,331	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	210,211	4.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,197,113	50.1	-	
自動車取得税交付金	39,878	0.3	39,878	0.5	うち純固定資産税	2,193,995	50.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,789	1.7	-	
地方特例交付金	18,710	0.2	18,710	0.3	市町村たばこ税	227,395	5.2	-	
地方交付税	2,836,681	23.7	2,453,352	33.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,453,352	20.5	2,453,352	33.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	383,322	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	85	0.0	-	
(一般財源計)	7,755,716	64.7	7,372,387	99.9	法定目的税	85	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	5,987	0.0	5,987	0.1	入湯税	85	0.0	-	
分担金・負担金	124,334	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	189,307	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	18,330	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,066,230	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	643,060	5.4	-	-	合計	4,382,518	100.0	-	
財産収入	97,727	0.8	-	-					
寄附金	3,435	0.0	-	-					
繰入金	71,294	0.6	-	-					
繰越金	504,650	4.2	-	-					
諸収入	220,046	1.8	4,823	0.1					
地方債	1,279,300	10.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	736,500	6.1	-	-					
歳入合計	11,979,416	100.0	7,383,197	100.0					

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	97.9	97.5
現年計	89.6	89.9
市町村民税	97.8	97.8
純固定資産税	90.3	90.2
	97.8	88.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,601,621	実質収支	127,178
下水道	747,043	再差引収支	102,699
簡易水道	61,207	加入世帯数(世帯)	4,475
宅地造成	9,960	被保険者数(人)	8,146
上水道	-	被保険者1人当り	92
国民健康保険	281,945	保険税(料)収入額	78
その他	501,466	国庫支出金	78
		保険給付費	246

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	143,343	1.2	-	-	143,343
総務費	2,198,935	18.8	-	-	1,767,035
民生費	3,425,685	29.3	-	-	1,851,891
衛生費	1,007,142	8.6	-	-	856,837
労働費	30,358	0.3	-	-	2,800
農林水産業費	513,931	4.4	-	-	409,310
商工費	94,741	0.8	-	-	94,741
土木費	1,157,624	9.9	-	-	889,354
消防費	514,854	4.4	-	-	491,931
教育費	1,183,957	10.1	-	-	791,691
災害復旧費	1,067	0.0	-	-	-
公債費	1,434,942	12.3	-	-	1,400,218
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	11,706,579	100.0	788,306	-	8,699,151

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,051,021	43.1	3,680,822	3,679,047	45.3
人件費	1,811,039	15.5	1,679,897	1,679,021	20.7
うち職員給	1,194,424	10.2	1,077,422	-	-
扶助費	1,805,040	15.4	600,707	599,808	7.4
公債費	1,434,942	12.3	1,400,218	1,400,218	17.2
元利償還金	1,434,713	12.3	1,399,989	1,399,989	17.2
うち元金	1,255,469	10.7	1,225,600	1,225,600	15.1
うち利子	179,244	1.5	174,389	174,389	2.1
一時借入金利子	229	0.0	229	229	0.0
その他の経費	5,866,185	50.1	4,767,024	3,298,677	40.6
物件費	2,254,876	19.3	1,672,383	1,205,266	14.8
維持補修費	38,344	0.3	22,310	22,310	0.3
補助費等	1,098,446	9.4	1,063,887	943,303	11.6
うち一部事務組合負担金	681,718	5.8	681,610	618,882	7.6
繰出金	1,601,621	13.7	1,467,811	1,127,798	13.9
積立金	872,898	7.5	540,633	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	789,373	6.7	251,305	-	-
うち人件費	11,901	0.1	11,783	-	-
普通建設事業費	788,306	6.7	251,305	-	-
うち補助	367,056	3.1	59,385	-	-
うち単独	382,687	3.3	188,557	-	-
災害復旧事業費	1,067	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,706,579	100.0	8,699,151	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

山梨県中央市

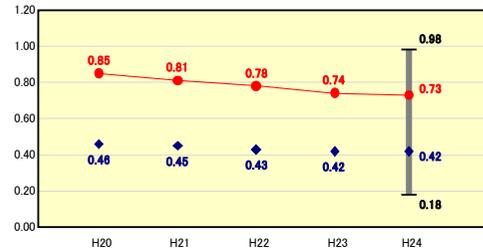
人口	31,327人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,882人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	31.81 km ²	実質公債費比率	13.8%
総人口	11,979,416千円	将来負担比率	50.6%
総収入	11,706,579千円	市町村別平均	
総支出	197,495千円	類似団体内の最大値及び最小値	
標準財政規模	8,209,032千円		
地方債現在高	13,823,538千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.73]



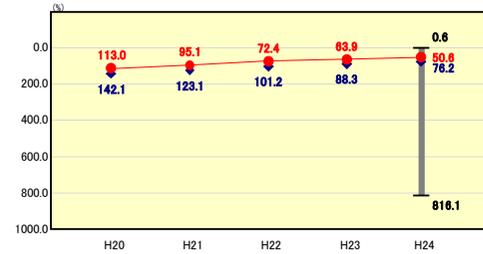
類似団体内順位 10/172 全国平均 0.49 山梨県平均 0.55

財政力指数の分析欄

類似団体を上回っているものの、平成20年度をピークに近年低下傾向にあるため、退職者不補充による更なる職員数の削減や、経常経費の削減、事務事業評価等による事業の見直し・抑制等、歳出の削減を実施すると同時に税及び料の取納率向上、滞納額の圧縮など徴収業務の強化に取り組む、財政基盤の強化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [50.6%]



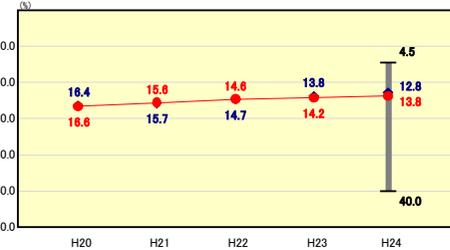
類似団体内順位 53/172 全国平均 60.0 山梨県平均 57.1

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を25.6ポイント下回り、臨時財政対策債の発行により、地方債残高は増加したものの、公営企業債等繰入見込額の減や財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等により、対前年度比で13.3ポイント下回った。将来負担比率は、減少傾向にあるものの、今後、合併特例債を活用した新庁舎建設事業等が予定されていることから、今後も後世への負担が少しでも軽減するよう、行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.8%]



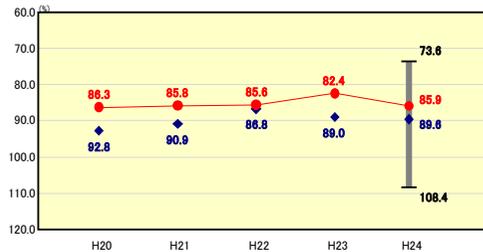
類似団体内順位 110/172 全国平均 9.2 山梨県平均 11.9

実質公債費比率の分析欄

類似団体と同様、減少傾向で推移しており、市長期総合計画において、実質公債費比率の目標値は、平成24年度までに16.5%未満と目標は達成された状況であるが、今後、新庁舎の建設など大型事業も予定されており、地方債残高は、今後ピークになる可能性もあるため、投資事業の実施については、投資価値、費用対効果、ランニングコストなど、あらゆる視点で分析、総点検を行い、市債の発行の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.9%]



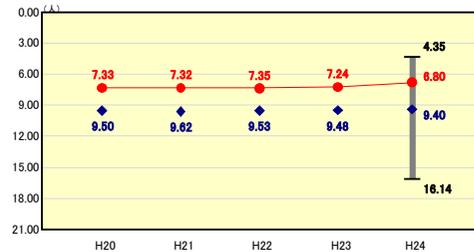
類似団体内順位 32/172 全国平均 90.7 山梨県平均 84.0

経常収支比率の分析欄

地方税、地方交付税等が減少したことにより、経常一般財源等の総額が減少したため、対前年度比3.5ポイント増加した。類似団体平均を上回っているものの、義務的経費である扶助費が子ども手当から児童手当への制度改正による減少要因があったにもかかわらず、生活保護費や障害者医療費などが年々増加傾向にあることから、扶助費自体は、対前年度と比較し、横ばいであった。今後も扶助費は増加する傾向が見込まれることから、定員適正化計画に基づく定員管理や類似施設の統廃合の実施に向けた検討を進め、経常経費である人件費や施設の維持管理費用の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.80人]



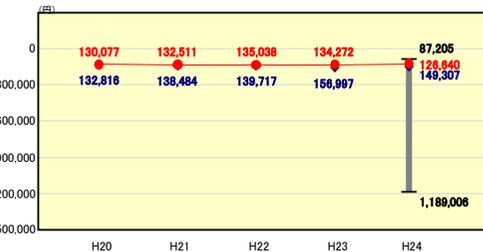
類似団体内順位 18/172 全国平均 7.00 山梨県平均 7.57

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を2.6ポイント、県平均を0.77ポイント下回っている。今後も定員適正化計画の目標H23(253人)→H28(244人)達成すべく、引き続き、再任用制度も視野に入れたながら、公共施設の統廃合等と併せて、職員数の適正な管理を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,640円]



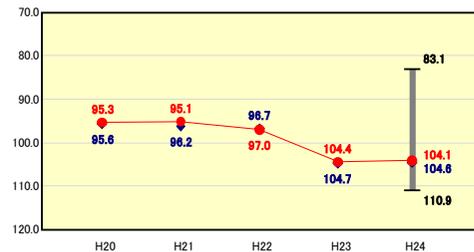
類似団体内順位 55/172 全国平均 116,454 山梨県平均 123,440

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体を平均を22,667円と大きく下回ったのは、人件費において、職員定員管理の執行やゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。物件費等においては、類似団体平均と同水準ではあるが、公共施設の維持管理方法や使用料について、定期的に見直しを行い、民間でも運営可能な施設は、指定管理者制度による委託化、類似施設の整理統合、市役所分庁舎方式の解消、給食センターの建設等により、維持管理コストなどの経費削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.1]



類似団体内順位 64/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を0.5ポイント下回り、全国市平均より2.5ポイント下回っている。今後も地域民間企業の平均給与の状況を踏まえるとともに、昇給制度の見直しを図り、給与の適正化に努め、類似団体平均の水準を維持するよう努めていく。

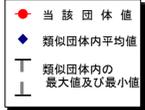
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

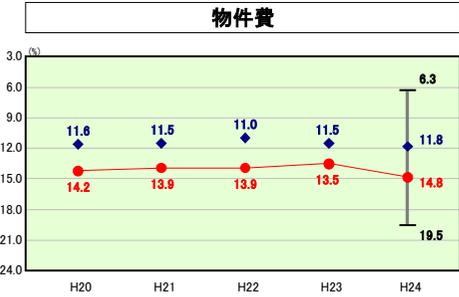
山梨県中央市

経常収支比率の分析

人口	31,327人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	29,882人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	31.81	km ²	実公債負担比率	13.8%
入総額	11,979,416	千円	実公債負担比率	50.6%
出総額	11,706,579	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実収支	197,495	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	8,209,032	千円		
地方債現在高	13,823,538	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



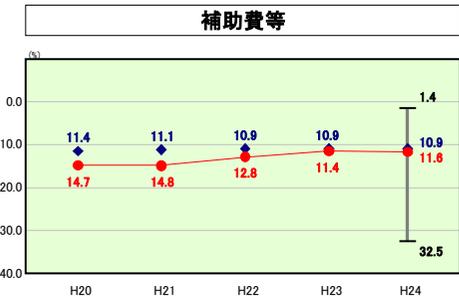
類似団体内順位 151/172 全国平均 13.3 山梨県平均 13.1

物件費の分析欄
 類似団体平均と比較して、3.0ポイント上回った。要因としては、公共施設の維持管理費によるものと考えられる。財政機微に見合った公共施設の運営を目指すためにも、市役所分庁舎の統合、給食センターの建設、類似施設の整理・統合や民間委託などあらゆる方策を計画的に実施し、物件費の抑制に努める。



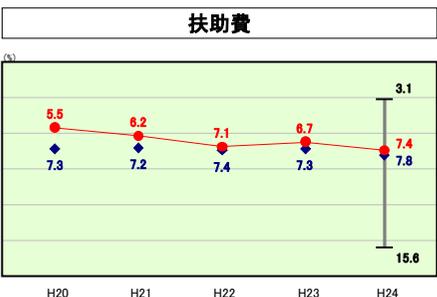
類似団体内順位 25/172 全国平均 24.8 山梨県平均 21.5

人件費の分析欄
 対前年度比で0.4ポイント上回ったものの、類似団体平均と比較して、3.8ポイント下回った。主な要因としては、ゴミ処理業務や消防業務等の業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。定員適正化計画に基づく定員管理や時間外勤務手当の縮減により、引き続き、人件費の抑制に努める。



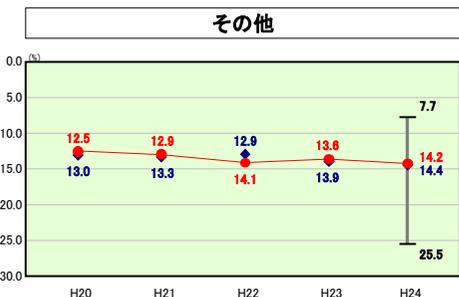
類似団体内順位 97/172 全国平均 10.1 山梨県平均 13.2

補助費等の分析欄
 対前年度比で0.2ポイント上回り、類似団体平均と比較すると、0.7ポイント上回った。主な要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためであるが、これらの経費についても、今後は、抑制していく必要がある。また、平成21年度に策定した補助金等の見直しに関する指針に基づき、補助金の見直しを随時行い、補助金の削減や廃止に努める。



類似団体内順位 62/172 全国平均 11.2 山梨県平均 7.7

扶助費の分析欄
 類似団体平均を0.4ポイント下回っているものの、障害者介護給付費や生活保護費も含めた社会保障経費は、毎年増加傾向にあり、市財政を圧迫する要因となっているため、就労支援員を配置するなど、増加に歯止めをかける対策を実施し、抑制に努める。



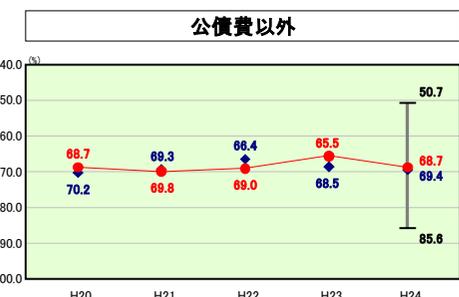
類似団体内順位 80/172 全国平均 12.5 山梨県平均 11.3

その他の分析欄
 類似団体平均と比較し、0.2ポイント下回ったものの、対前年度比で0.6ポイント上回った。要因としては、他会計への繰出金によるもので、国民健康保険特別会計への医療給付費等に対する繰出金が増加したことによる。



類似団体内順位 58/172 全国平均 18.8 山梨県平均 17.2

公債費の分析欄
 対前年度比で0.3ポイント上回ったものの、類似団体平均と比較して、3.0ポイント下回った。今後は、合併特例債や臨時財政対策債の発行により、増加する可能性もあるため、投資事業の実施については、投資価値、費用対効果、ランニングコストなど、あらゆる視点で分析、総点検を行い、市債の発行は必要最小限に行い、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 63/172 全国平均 71.9 山梨県平均 66.8

公債費以外の分析欄
 類似団体平均を0.7ポイント下回ったが、対前年度比で3.2ポイント上回った。公債費以外の各項目において、対前年度比で増加しているため、各項目で分析した内容を検証して、対策を実施し、経常経費の更なる削減等に努め、行財政改革を推進していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山梨県中央市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

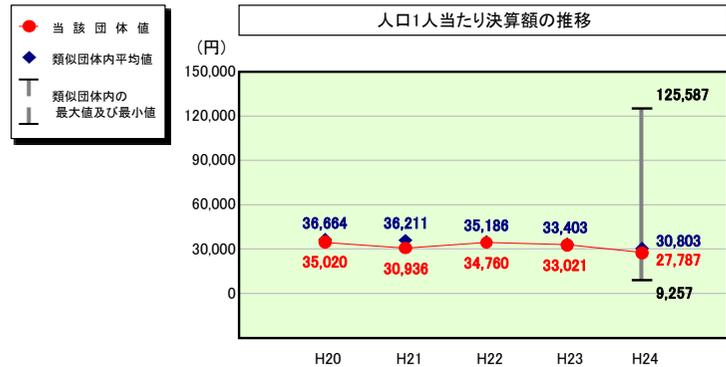
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,811,039	57,811	84,869	▲ 31.9
賃金 (物件費)	431,456	13,773	6,996	96.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	375,131	11,975	8,876	34.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	780	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	115,827	3,697	3,514	5.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,901	380	1,798	▲ 78.9
▲退職金	▲ 148,911	▲ 4,753	▲ 10,311	▲ 53.9
合計	2,596,443	82,882	96,520	▲ 14.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.80	9.40	▲ 2.60
ラスパイレス指数	104.1	104.6	▲ 0.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

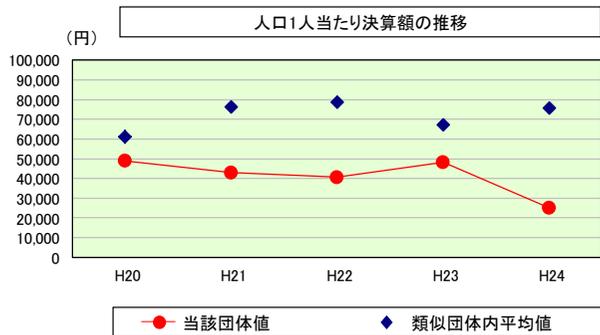


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,434,713	45,798	65,313	▲ 29.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	662,535	21,149	17,399	21.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	39,798	1,270	3,541	▲ 64.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	44,222	1,412	1,662	▲ 15.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	229	7	10	▲ 30.0
▲特定財源の額	▲ 34,724	▲ 1,108	▲ 4,386	▲ 74.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,276,275	▲ 40,740	▲ 52,776	▲ 22.8
合計	870,498	27,787	30,803	▲ 9.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

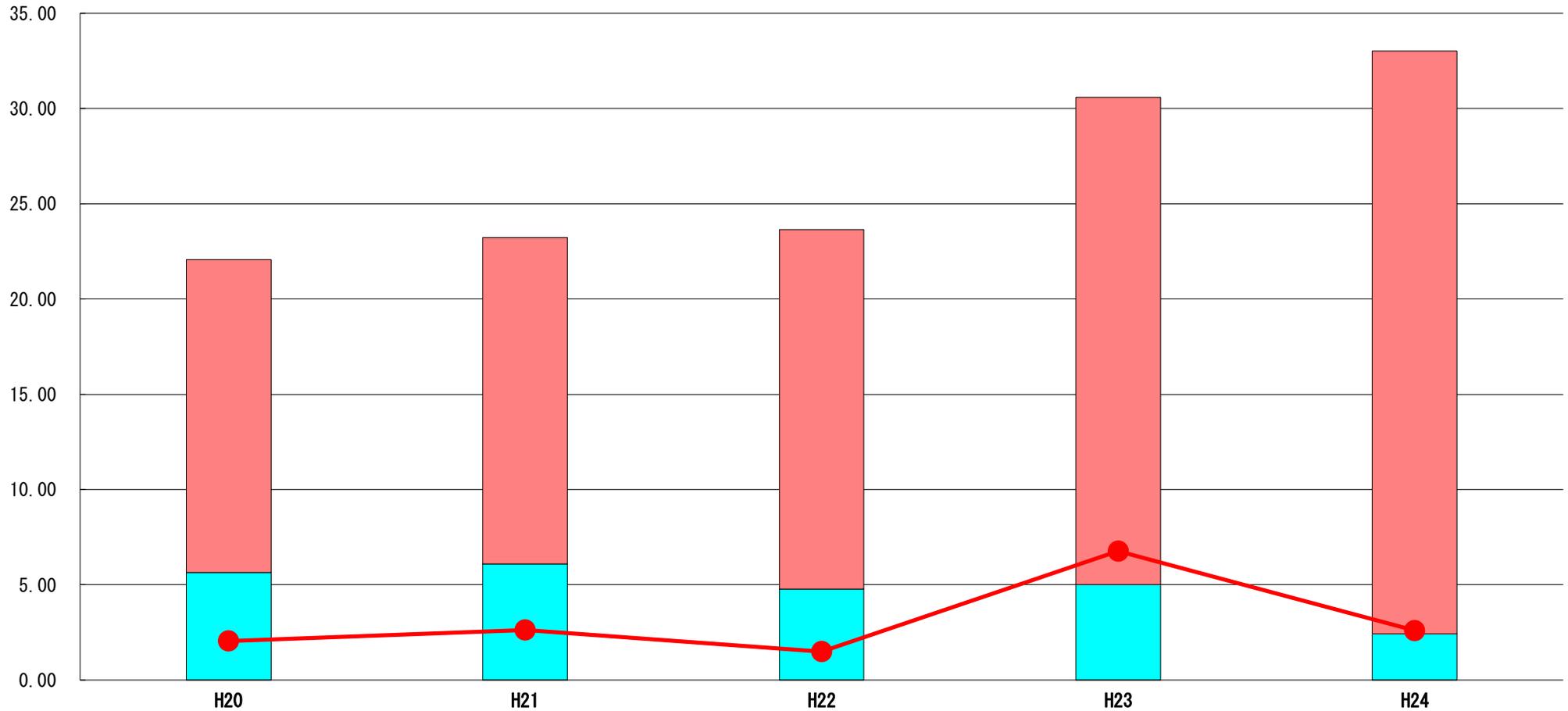
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,461,742	48,904	▲ 38.2	61,050	5.0	▲ 43.2
		うち単独分	785,343	▲ 35.1	31,167	6.0
H21	1,283,187	42,889	▲ 12.3	76,282	25.0	▲ 37.3
		うち単独分	831,742	5.8	41,092	31.8
H22	1,213,557	40,565	▲ 5.4	78,670	3.1	▲ 8.5
		うち単独分	809,541	▲ 2.7	38,094	▲ 7.3
H23	1,445,095	48,202	18.8	67,201	▲ 14.6	33.4
		うち単独分	973,436	20.0	35,210	▲ 7.6
H24	788,306	25,164	▲ 47.8	75,709	12.7	▲ 60.5
		うち単独分	382,687	▲ 62.4	35,212	0.0
過去5年間平均	1,238,377	41,145	▲ 17.0	71,782	6.2	▲ 23.2
		うち単独分	756,550	▲ 14.9	36,155	4.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

山梨県中央市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		16.42	17.13	18.88	25.56	30.62
 実質収支額		5.64	6.10	4.78	5.02	2.41
 実質単年度収支		2.05	2.63	1.49	6.77	2.59

分析欄

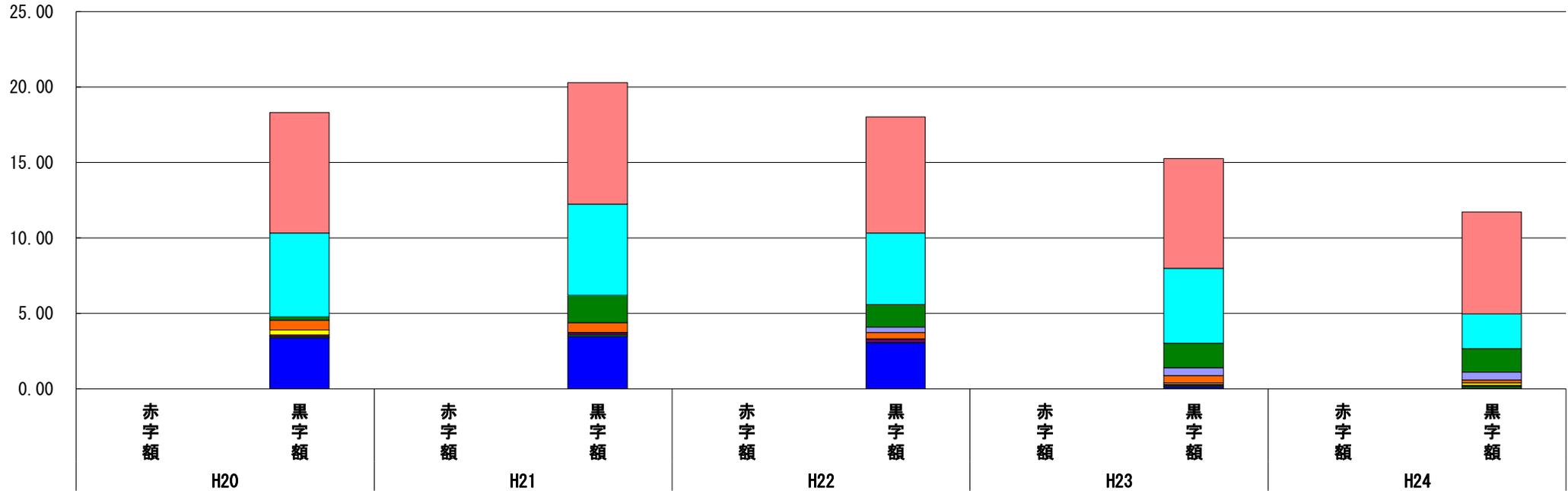
前年度と比較して、実質収支額で、2.61ポイント、実施単年度収支で4.18ポイントとそれぞれ下回ったが、要因として、前年度、特別会計廃止による精算金の繰入金があった特殊な事情によるものである。財政調整基金残高は、5.06ポイント上回ったが、今後の財政運営等を考慮し、財政調整基金へ積極的に積立を行ったことによるもので、平成28年度以降、段階的に普通交付税が縮減され、歳入が大幅な減収となることから、今後も引き続き、行財政改革を実施し、歳入の確保と同時に歳出の削減を図り、安定的な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

山梨県中央市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
上水道事業会計		7.99	8.07	7.71	7.27	6.74
一般会計		5.57	6.03	4.75	4.97	2.33
国民健康保険特別会計		0.23	1.81	1.48	1.63	1.55
工業用地整備事業特別会計		0.00	0.00	0.38	0.52	0.50
下水道事業特別会計		0.64	0.65	0.39	0.49	0.22
介護保険特別会計		0.33	0.05	0.04	0.11	0.15
農業集落排水事業特別会計		0.13	0.14	0.21	0.09	0.08
田富よし原処理センター事業特別会計		0.06	0.08	0.03	0.05	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		3.38	3.48	3.05	0.14	0.08

分析欄

全ての会計において、前年度に引き続き、黒字ではあるものの、標準財政規模に対する資金の剰余額が減少（前年度と比較して、3.55ポイント減）している。
 特に、国民健康保険特別会計は、実質収支額が黒字ではあるが、一般会計からの多額な繰出金によるもので、医療費の増大など事業運営が厳しさを増しており、保険税の徴収率の向上等に努め、健全な運営を図る。
 また、工業用地整備事業特別会計において、保有する資産（土地）が資金の剰余額として計上されているので、積極的な企業誘致により、工業用地の売却を早期に実施し、税収等の確保に努める。

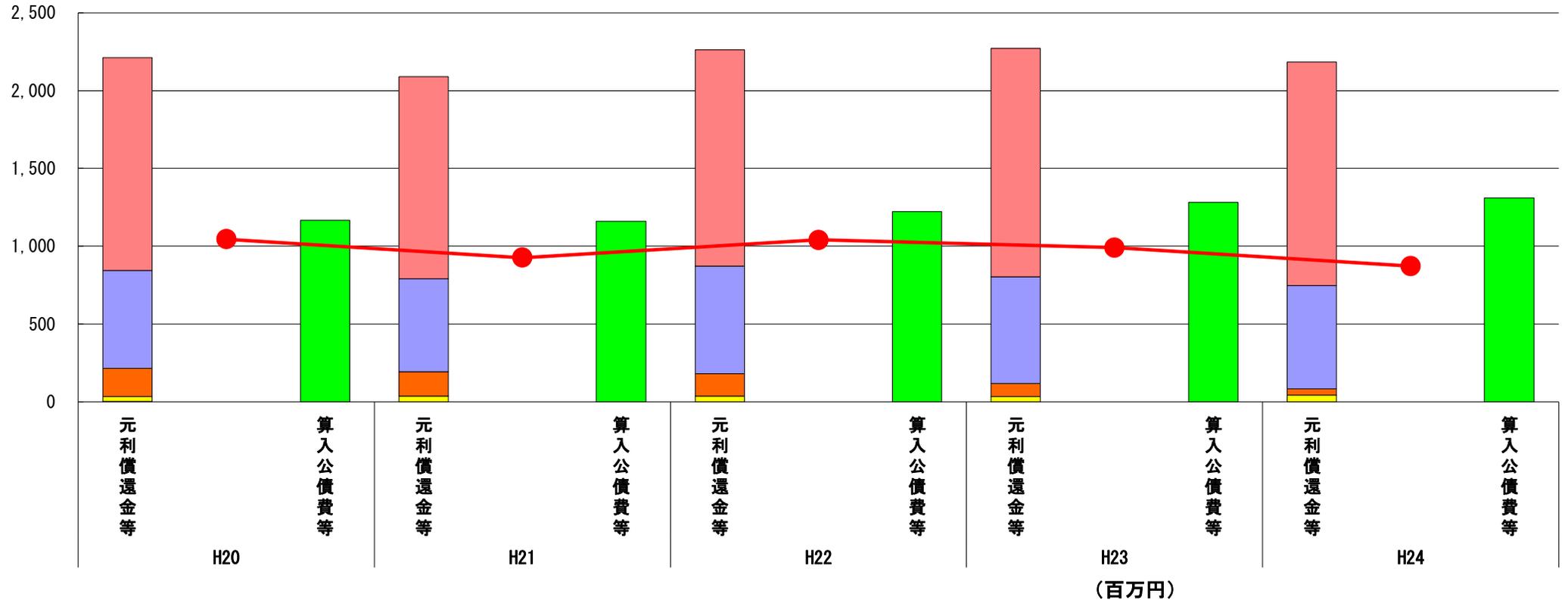
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山梨県中央市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,368	1,297	1,389	1,467	1,435
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		628	596	693	688	663
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		181	159	143	83	40
	債務負担行為に基づく支出額		33	36	37	34	44
	一時借入金の利子		2	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,166	1,161	1,222	1,282	1,310
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,046	927	1,040	990	872

分析欄

基準財政需要額に算入された公債費は増加（対前年度 28百万円の増）し、市債の元利償還金や一般会計から公営企業への公営企業債等の繰入金が減少したものの、組合等が起こした地方債の償還が完了したため（ゴミ処理場建設）、実質公債費比率の分子は減少（対前年度 118百万円の減）した。

今後、庁舎の統合など大型事業が検討されており、地方債残高は平成33年度頃にピークになる見込みであることから、投資事業の実施については、公営企業も含めて、投資価値、費用対効果、ランニングコストなど、あらゆる視点で分析、総点検を行い、公債費の削減に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

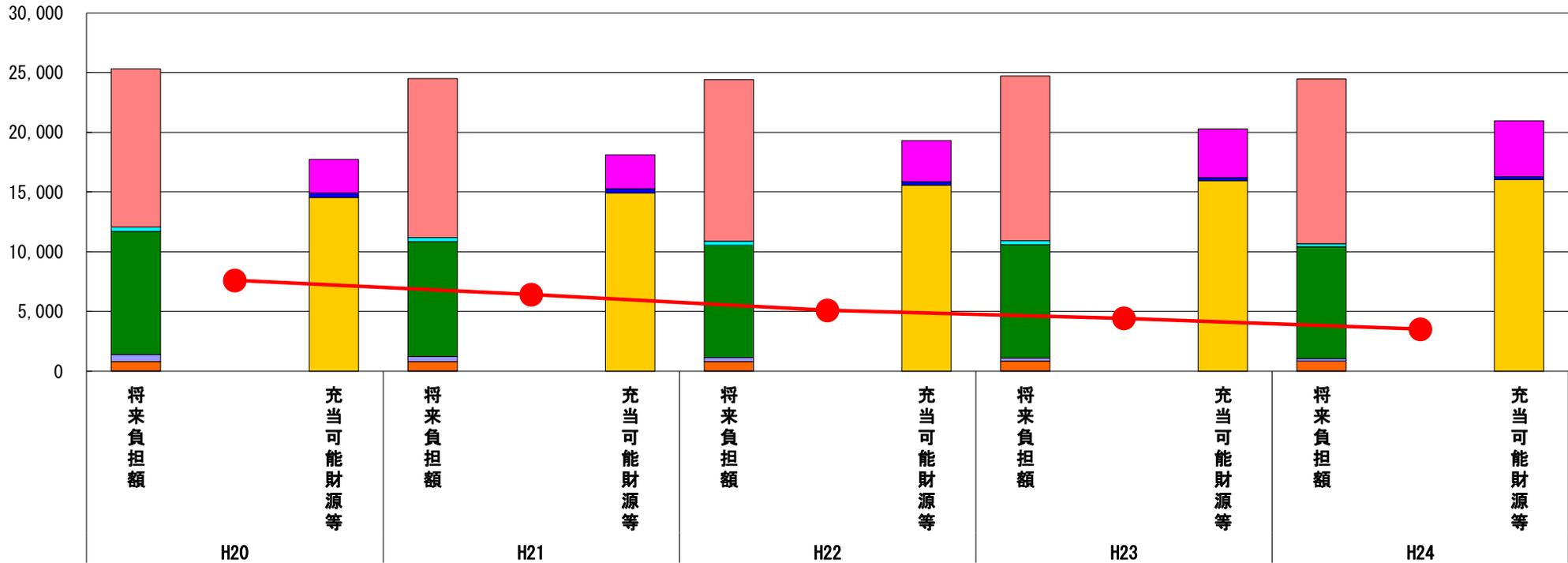
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山梨県中央市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,243	13,318	13,524	13,800	13,824
	債務負担行為に基づく支出予定額		379	366	352	338	258
	公営企業債等繰入見込額		10,307	9,593	9,405	9,491	9,338
	組合等負担等見込額		618	461	320	243	219
	退職手当負担見込額		749	751	777	827	818
	設立法人等の負債額等負担見込額		32	30	27	25	22
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,797	2,860	3,440	4,076	4,691
	充当可能特定歳入		360	331	299	268	238
	基準財政需要額算入見込額		14,567	14,928	15,566	15,954	16,035
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,603	6,399	5,100	4,425	3,515

分析欄

臨時財政対策等の発行により、地方債残高は増えているものの、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等により、将来負担比率の分子は減少（対前年度 910百万円の減）している。
減少傾向ではあるものの、庁舎統合等の大型公共事業に対する合併特例債の発行等により市債の残高ピークは平成33年度以降になることが見込まれるため、今後も後世への負担が少しでも軽減するよう、行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。